

平成 18 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 6 月 14 日

上場会社名 スリープログループ株式会社
(旧 スリープロ株式会社)

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2375

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高野 研

TEL (03) 6832-3260

問合わせ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 濱村 誠

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 4 月中間期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年4月中間期	2,980	26.8	8	△57.0	16	△39.9
平成17年4月中間期	2,351	78.3	20	△67.5	27	△54.6
平成17年10月期	5,080	79.5	30	△80.0	37	△74.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年4月中間期	△4	—	△249	22	—	—
平成17年4月中間期	△0	—	△0	53	—	—
平成17年10月期	△54	—	△35	58	—	—

(注)①持分法投資損益 18年4月中間期 11百万円 17年4月中間期 7百万円 17年10月期 15百万円
 ②期中平均株式数(連結) (次頁注記参照) 18年4月中間期 16,198株 17年4月中間期 1,511,803株 17年10月期 1,554,270株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年4月中間期	2,750	1,076	39.2	66,258 07
平成17年4月中間期	2,310	1,024	44.4	666 31
平成17年10月期	2,586	1,090	42.2	674 07

(注)①期末発行済株式数(連結) (次頁注記参照) 18年4月中間期 16,507株 17年4月中間期 1,562,400株 17年10月期 1,643,285株
 ②期末自己株式数 18年4月中間期 253株 17年4月中間期 25,300株 17年10月期 25,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年4月中間期	56	△45	20	523
平成17年4月中間期	△95	△637	659	716
平成17年10月期	△196	△909	807	491

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 3社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,000	50	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 617円 36銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照願います。

平成 18 年 10 月期 中間決算短信（連結） 注記

1. 株式併合

平成 18 年 1 月 27 日開催の第 29 回定時株主総会決議に基づき、同年 4 月 29 日付で、当社発行済株式 100 株を 1 株に併合いたしました。

2. 期中平均株式数

平成 18 年 4 月中間期の期中平均株式数につきましては、平成 17 年 11 月 1 日に株式併合があったものとみなして算出しております。

3. 1 株当たり情報

平成 16 年 11 月 1 日に株式併合が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は、次のとおりです。

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益	1 株当たり株主資本
平成 17 年 4 月中間期 〔株式併合後換算額〕	△ 0 円 53 銭 〔△ 53 円 65 銭〕	1 株当たり中間純損失が 計上されているため記載 していません。	666 円 31 銭 〔66, 631 円 52 銭〕
平成 17 年 10 月期 〔株式併合後換算額〕	△ 35 円 58 銭 〔△ 3, 558 円 11 銭〕	1 株当たり当期純損失が 計上されているため記載 していません。	674 円 07 銭 〔67, 406 円 61 銭〕
平成 18 年 4 月中間期	△ 249 円 22 銭	1 株当たり中間純損失が 計上されているため記載 していません。	66, 258 円 07 銭

1 企業集団の状況

当社グループは、スリープロ(株)(当社)及び(株)コアグループ・(株)JPSS・(株)シーエステクノロジーの連結子会社3社並びに(株)クリエイトラボ・Y'sラーニング(株)の持分法適用関連会社2社から構成されており、個人・法人を問わず、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業を対象に、ITビジネスの川上から川下までをフルラインでサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして全国で事業展開をしております。

当社グループは、事業内容としてはIT支援サービス事業を行っており、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、運用支援の3サービスを行っております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
IT支援サービス事業	販売支援サービス (店頭販売支援サービス)	当社 (株)コアグループ
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定サービス)	当社
	運用支援サービス (IT人材派遣サービスコールセンター構築・スタッフ支援サービス)	当社 (株)JPSS (株)シーエステクノロジー (株)クリエイトラボ Y'sラーニング(株)

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

(IT支援サービス事業)

①販売支援サービス

この事業は、デジタルカメラ、パソコン、プリンター、携帯電話といったデジタル機器や、DVDプレーヤー、高性能電子レンジといったデジタル家電のように、IT関連製品の販売促進サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社に登録するスタッフが製品説明やデモンストレーションを行います。また、ADSLや光回線、プロバイダーといったインターネット通信サービスのサービス説明や加入登録受付代行業務を店頭又はインターネットを通じて提供いたします。

②導入・設置・交換支援サービス

この事業は、企業がデジタル機器、デジタル家電といった製品を販売したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社に登録するスタッフが製品の設置・設定サービスを提供いたします。

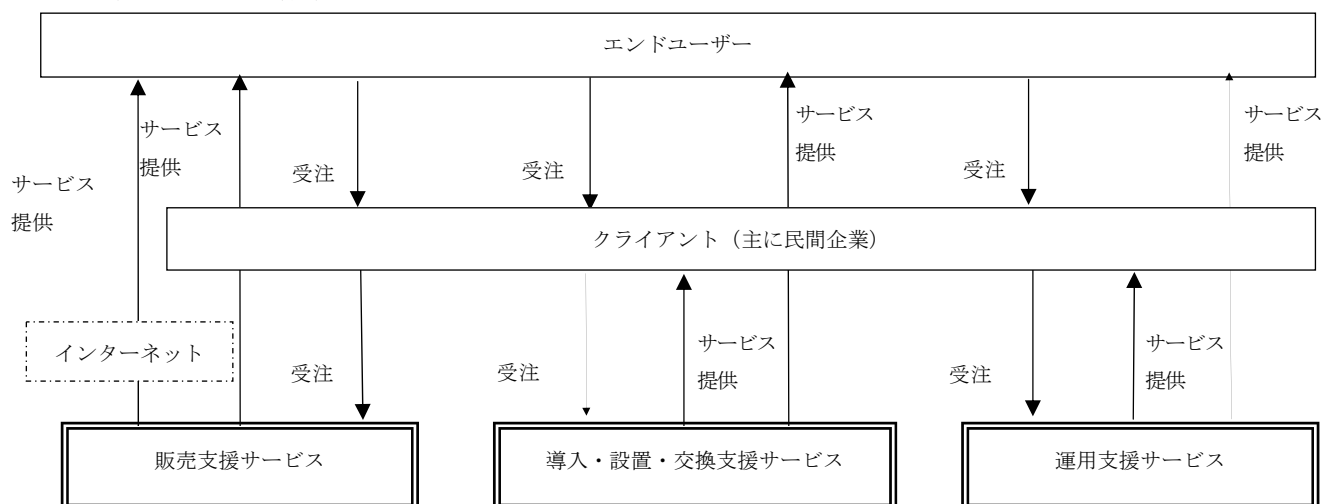
また、主に法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備やIT端末のバージョンアップに伴う入替作業を提供いたします。

③運用支援サービス

この事業は、ITスキルを持つ人材を要求する企業に対して、人材派遣サービスを提供しております。

また、企業の製品やサービスを利用する個人・法人ユーザー向けのコールセンターに対するオペレーター人材教育から、コールセンター運営自体のフルアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業系統図



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱コアグループ (注1)	東京都新宿区	10	情報通信サービス業	100.00	—	役員の兼任 5名	—
㈱JPSS	東京都新宿区	100	ITサービス・サポートの企画開発及び供給	100.00	—	役員の兼任 5名	—
㈱シーエステクノロジー	静岡県富士市	10	システム受託開発・技術者派遣	100.00	—	役員の兼任 4名	—
(持分法適用関連会社) ㈱クリエイトラボ	東京都品川区	25	ヘルプデスク(コールセンター)・アウトソーシング	45.00	—	役員の兼任 1名	—
Y'sラーニング ㈱ (注2)	東京都世田谷区	4	IT系人材育成のための教育	28.50 (13.50)	—	役員の兼任 1名	—

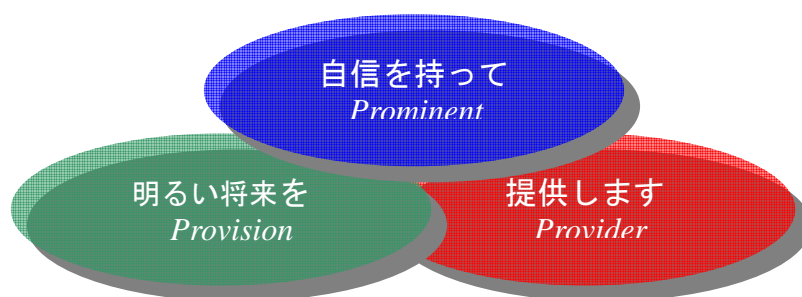
(注) 1. 株式会社コアグループは、平成 18 年 5 月 1 付けで、スリープロマーケティング株式会社に商号変更しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内数)は間接所有であります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



当社グループの使命は、知恵と時間の融合によりデジタルデバイドを解消することであると考え、新技術にいち早く対応し、個人・企業を問わず新技術をご利用になりたい皆様の消化吸収ギャップを埋める新しいサービス業を目指します。また同時に当社独自のエージェントシステムを活用したサービスを通して、自立型人材の育成と自己実現を支援し、「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルを創出することも、当社グループの重要な社会的役割であると考えております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当についても検討する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、今後、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で 20%程度の増収・増益となるような企業規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めて参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国に於けるIT（情報技術）は普及期を経て、現在では企業活動や個人の生活にとっても、必要不可欠のものとなりつつあります。このような変化のなかで、当社も創業時の経営戦略を再考し、新たな成長戦略の策定が求められるようになりました。

そこで、当社では当期よりこれまでのサービス区分を見直し、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、運用支援の3つのサービス体制に変更いたしました。これにより、これまでの製品・商品の購入に伴う設置・設定サービスを中心とした単一の事業活動から、これら製品・商品を販売する企業に対して、購入相談からアフターサポートまで一連のアウトソーシングサービスを網羅的に提供する『ITビジネスのパートナーカンパニー』として、より多角的で広範な事業活動が可能となります。

また、複数の事業体制に改組したことにより、子会社を含めたスリープログループ全体の事業シナジーも明確化いたしました。例えば、コアグループ（現スリープロマーケティング）は当社と連携し、デジタル製品やブロードバンド通信サービスの販売促進活動について、自社のインターネット登録受付窓口というバーチャルな販促手段だけではなく、当社エージェントによる店頭デモンストレーションという付加価値を得ることで、スリープログループの販売支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。また、J P S S及びシーエステクノロジーは、当社と協働することにより、コールセンターオペレーターやシステム開発などの人材派遣サービスにおいて人材募集費などのコスト削減だけではなく、就業機会の拡大により獲得した人材のグループ外流出を抑止できるなど、運用支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。

このように、当社では、これらの各事業に特化した営業戦略に基づき、必要に応じて企業買収や大手企業を含むシナ

ジー効果を狙った資本・業務提携にも積極的に取り組んで参ります。また、当期首に中期事業計画「NextStep100」を策定し、第31期(平成19年10月期)にはスリープログループ全体で売上高80億円、経常利益4億円を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

① 内部管理体制の強化

当社は平成18年4月30日現在、従業員数116名の組織規模であります。今後、企業買収による子会社管理の強化や業容拡大に対応できるよう、新規採用と要員育成の見直しを進め、内部管理体制のより一層の充実に努め、あわせて、コンプライアンスの強化をはかっていく方針です。

② 販売体制の強化

中期経営計画達成に向けて、サービス区分の見直しにより、複数の事業毎に一層の販売体制強化が必要となりました。そのため、サービス毎のコストを吸収し利益の拡大をはかるために、従来以上に営業力が不足となりがちであります。この点については人員の新規採用を中心として営業体制を強化していく必要があります。

また、企業買収や資本・業務提携などによるグループ全体としての営業力相互補完により、販売体制を強化して参ります。

(7) 親会社等との関係に関する基本方針

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。

(8) 事業等のリスクについて

① 競合他社及び参入障壁について

[販売支援サービス]

販売支援サービスについては、当社は後発参入ではありますが、当社は全国に拠点展開していることにより全国一括受注が可能であり、また、人材育成の難しさから参入障壁が高いIT分野でノウハウを蓄積して参りましたので、多様な商品の販売スタッフを派遣することができます。さらに、家電量販店という販売チャネルを各メーカーが重要視する動きが高まるに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣のニーズは高まると思われます。一方、本サービスは継続的研修の実施による商品知識の積み重ねが必要であります。比較的参入が容易であるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[導入・設置・交換支援サービス]

導入・設置・交換支援サービスについては、大手電器機関連企業の子会社等が事業化しており、既にこれらの企業とは主に大都市圏を中心に競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[運用支援サービス]

運用支援サービスについては、当社の強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業のなかからの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コールセンターアウトソーシングサービスについては、当社よりも大規模な設備で、コールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しております。今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入が想定される状況であります。

② 雇用と請負について

当社で提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」(昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告)及び最近の判例(新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣免許を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように最善の注意を払っております。

しかしながら、これらの施策に関わらず、今後、法令やその解釈及び判例の変更等が行われた場合並びに、所轄官庁の判断により違法性を指摘された場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社で提供する人材派遣業務については、一般労働者派遣事業(登録型の人材派遣事業)として、「労働者派遣事

業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」(労働者派遣法)の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社では、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反があった場合には、事業の許可が取り消され、又は事業の停止を命じられる旨、定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務をおこなえないこととなります。

④ エージェントシステムについて

当社は独自に構築しているエージェントシステムが強みとなっておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が必要であり、これらにかかる費用は、当社の売上高や受注業務量に関係なく必要なものであります。

しかしながら、上記の施策にも関わらず、当社の受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、十分な数のエージェントの登録が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、平成 17 年 4 月 1 日に「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業による取扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社におきましては、「個人情報の保護に関する規程」を制定し、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収し罰則を強化するとともに、パソコン等の情報端末への外部記憶機器の接続制限や、情報端末自体の記憶装置の使用制限を実施しております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取扱いについて損害賠償責任を明確に定めた「エージェント規約」及び「業務委託契約」に定めるとともに、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社の評判が悪化し当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、企業の移転・増床やデジタル製品を中心としたIT関連消費が堅調である一方で企業の求人需要の改善により労働市場における人材の供給が不足する傾向が見受けられます。

このような環境のなか当社グループでは、第1四半期に今後の事業拡大と人材採用・研修強化を目的として営業拠点の移転・拡大を実施いたしました。一時的に予想以上の業務効率の低下が発生し、オペレーションコストが増加いたしました。加えて、営業強化と内部管理体制強化のために人材を補強いたしました。期首計画作成時に見込んでおりました全国を対象とした大型受注の遅れなどにより、人件費の増加を吸収しきれず、営業利益が減少いたしました。

また、子会社におきましては、株式会社コアグループ（現スリープロマーケティング株式会社）と株式会社JPSSの決算期を10月から3月に変更したため、両社の利益について当中間連結会計期間の取り込みが6ヶ月間から5ヶ月間へと減少いたしました。同様に、株式会社コアグループが平成18年3月1日に実施した株式会社グローバルコネクタからの営業一部譲受けに伴い発生する営業権を、当該決算期変更により、当期前倒して償却いたしました。これにより当中間連結会計期間の連結調整勘定及び営業権の償却額は38百万円となりました。さらに、株式会社シーエステクノロジーについて、買収以前に発生しておりました従業員の労働債務の精算により営業利益が減少しました。結果として、売上高は増加したものの経常利益及び当期純利益が減少いたしました。

一方で、平成19年10月期を期限とするグループ中期経営計画「NextStep100」の達成に向けたグループ事業戦略遂行の一環として、会社分割による持株会社化をすすめ、子会社の株式会社JPSSを完全子会社化いたしました。また、関西エリアの人材派遣事業強化のため株式会社イプセより人材派遣事業を譲受け、子会社の株式会社コアグループ（現スリープロマーケティング株式会社）では、従来の個人・法人向けの各種通信回線取次ぎサービスやIT（情報技術）関連機器販売支援サービスに加え、新たに中小企業やマンションなどの集合住宅に住む個人向けにPCやネットワークのサポートサービスマーケットへ参入する足がかりとするため、株式会社グローバルコネクタのIT保守サポート事業を譲り受けました。

このように、平成18年4月に創業10周年を迎えた当社は、既存事業の成長に加え、事業をさらに発展させるための必要な施策を着実に実行するとともに、グループ管理部門の統合によるコスト削減と子会社事業の集約による営業の効率化をすすめて参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の業績は、売上高2,980百万円、経常利益16百万円、中間純損失4百万円となりました。

尚、当中間会計期間における当社（単体）の業績につきまして、平成18年6月2日発表いたしました売上高1,872百万円、経常損失24百万円、中間純損失27百万円に対し、売上高1,872百万円、経常損失27百万円、中間純損失42百万円となりました。

以下、当社グループの営業概況についてサービス区別別に説明いたします。

< 販売支援サービス >

パソコン、大画面テレビ、携帯電話などのデジタル機器メーカー各社の新製品とその高付加価値化が急速に進むなか、対面販売が主力である家電量販店を中心に店頭販売支援及び周辺サポート業務のニーズが増加しております。また、各製品における販売数上位メーカーとそれ以外のメーカーとの販促活動における格差が拡大傾向にあるため、発注元の集中により人材確保に加え他社との競合は増加してきております。このような当サービス市場環境のもと、既存の取引先企業のニーズに対応したエージェンツ教育を強化し、優位性の高いプログラム・システムを提案・導入するなど、パートナーシップをより一層強化し、安定的・継続的な受注率を高めました。更に、子会社のコアグループ（現スリープロマーケティング）では、従来の通信コンサルティングサービスの付加価値を高め、グループ各社の連携によるサービス領域の拡大を目的として、新たにIT保守サービスを開始いたしました。現在、新たなビジネスモデルの開始を進めるなかで、これらの施策によって、サービスクオリティの向上と、さらなる業績の向上に寄与するものと考えております。一方で、当社販売スタッフ教育強化・充実のための研修部門スタッフの採用・募集費の増加や、業務受託から教育・研修を経て業務開始に至るまでの時間・期間が長期化傾向にあり、売上高の増加に対して利益率は低下しております。以上により、当中間連結会計期間の販売支援サービスの売上高は724百万円となりました。

< 導入・設置・交換支援サービス >

個人のお客様向けのサポートサービスでは、通信回線インフラのADSLからFTTHへの需要変化

に伴い、インターネット接続設定などの出張設置サービスの受注が増加いたしました。受注単価の値下がりにより粗利率が低下いたしました。一方、販売管理コストの圧縮により、営業利益は増加いたしました。法人の向けのサポートサービスでは、顧客先でネットワーク接続や機器設置などの作業をするフィールドサポート人材支援サービスにおいては、受注単価の高いシステム監視業務の受注開始や、首都圏のみの受注から全国の営業拠点を中心とした受注へと拡大する一方で、顧客企業の外注化の見直しによる受注金額の減少などによって、全体としては売上高は横ばいで推移いたしました。また、全体的に受注単価の下落傾向であるものの受注量は増加しており、一時的に人材が不足したため、一作業あたりの交通費が嵩むなどにより、粗利率が低下いたしました。以上により、当中間連結会計期間の導入・設置・交換支援サービスの売上高は 737 百万円となりました。

<運用支援サービス>

主力であるコールセンター受託業務におきましては、年末年始商戦の繁忙期における量販店向けサポートが増加したことや、新規に通信会社のサポートを受注するなど、売上高が順調に増加しております。しかしながら、コールセンター向け人材派遣業務におきましては、受注全体に占める短期派遣の割合が多いため売上高の増減幅が大きく、また、更なる業績拡大のためには運用支援部門子会社各社の内部体制の強化が命題であります。特に、営業部門・オペレーション部門の人材が不足しており、今後中途・新規採用を中心とした人員の体制強化を行う必要があります。

このようななか、子会社の株式会社 J P S S におきましては、コールセンターアウトソーシングサービスの受注増加に対応するため、第 1 四半期にオフィスの大幅な改装を実施いたしました。このため、受注量に対するコストが一時的に増加いたしました。I T 業界に特化したものだけでなく、カスタマーサポート、商品・サービス案内など用途や、一部アウトバウンド案件にも受注の幅を広げております。

また、子会社の株式会社シーエステクノロジーにおきましては、従来強みとしております技術者特定派遣業務の受注が、自動車業界・I T 業界を中心に著しく増加しております。しかし、同社は特定派遣による派遣サービスを提供しているため、昨今の採用環境の悪化によって高度なスキルを持った高付加価値人材の採用に苦慮しており、売上高及び受注人数が増加する一方で、粗利率が低下いたしました。以上により、当中間連結会計期間の運用支援サービスの売上高は 1,517 百万円となりました。

② 業績予想に関する定性的情報等

当社グループでは、平成 19 年 10 月期を期限とする中期経営計画達成に向けて、グループ再編による営業体制の強化と管理部門の統合などによるコスト削減を目指します。具体的には平成 18 年 5 月 1 日に会社分割により当社を持ち株会社とするグループ体制へと移行し、各子会社毎に事業を特化・集約いたします。また、成長スピードを上げるために M&A や拠点新設などの施策も事業シナジーと投資効率を見極めたうえで引き続き検討・実施を続けて参ります。一方、堅調に推移する受注の増加に対し、優秀な人材の安定的な供給が課題となりつつあります。このため、当社グループ各社間の人材資産を共有化し、エージェント 1 人当たりの生産効率を高めて参ります。

各サービス区分別の見通しといたしましては、販売支援サービスにおいては、IT 保守サポート事業の開始によるサービスメニューを拡充し、新規顧客開拓と既存顧客に対する付加サービスの提供により売上げ拡大を見込みます。また、大手 PC メーカーの販売促進にかかる店頭販売支援やラウンダー業務の受注増加が見込まれるなど、当社の強みを生かした販売支援業務の受注は堅調であると見込まれます。一方、販売製品の高度化や多様化による研修期間の長期化に加え、研修トレーナーの増員や優秀な研修トレーナーの維持にかかる人件費の増加など、製品研修に伴う費用が増加しており、利益率が低下するおそれがあります。また、長期の受注が拡大し売上げが安定化する一方で、原価人件費率が増加する傾向にあります。このため、引き続き IT 関連以外の業界にも積極的に営業展開を続け新規需要を開拓すると共に、多様化している登録人材の販売スキルに見合った業務の種類を増やすことで、人材の効率的な配置により利益率の維持・向上を目指します。

導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き無線通信や F T T H への需要変化に伴う設置サービス業務が堅調に推移するものと見込まれます。また、デジタル家電の需要増加に伴い、一般家庭での導入・設置やネットワーク設定の受注拡大が見込まれます。また、法人向け需要といたしましては、受注単価の高いハイスキル業務の受注量を増やすことにより、売上高の増加と粗利益率の向上を見込んでおります。一方、業務の増加に伴うオペレーションコストの圧縮と地方部の人材確保に加え、特殊な製品対応への研修期間の短縮が課題であり、これらの対応策の遅れにより粗利益の上昇が制限されるおそれがあります。

運用支援サービスにおいては、コンタクトセンターの増強により、子会社の J P S S の強みである中・小規模のコールセンター請負及びアウトソーシング受注の増加を見込んでおります。また、特定派遣事業会社のシーエステクノロジーでは、新規開設した横浜センターを拠点として関東地区の営業と高度な技術を持つ人材採用を強化し、積極的な人材提案型の営業により売上げの増加を見込んでおります。一方、今後引き続き人材関連市場で原価人件費が上昇する傾向があるため、スリープグループ各社間の人材流動化を積極的に推し進めるとともに、今後見込まれる売上の増加に向けた積極的な人材確保と教育・研修投資を実施いたします。

以上のような状況から当連結会計期間の連結業績見通しといたしましては、売上高 6,000 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 10 百万円を見込んでおります。

また、当個別会計期間の業績見通しといたしましては、平成 18 年 5 月 1 日に持ち株会社へと移行したことから売上高 2,100 百万円、経常損失 12 百万円、当期純損失 32 百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

(2) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、営業の譲受による支出等の要因により一部相殺されたものの、未払金の増加及び税金等調整前中間純利益が9百万円となったこと等により、当中間連結会計期間末には523百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、当中間連結会計期間は56百万円となりました。これは主に未払金の増加及び法人税等の還付額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は△45百万円となりました。これは主に営業権の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当中間連結会計期間は20百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

当社の財務体質は引き続き健全性を維持しており、事業活動を遂行するうえで十分に対応できるものと考えております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年10月期		平成18年10月期
	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	44.4	42.2	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	111.6	132.8	123.5
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 中間連結財務諸表等

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		716,293		523,810		491,979	
2. 受取手形及び売掛金		713,607		927,678		853,120	
3. たな卸資産		5,879		22,061		3,470	
4. その他		39,995		106,991		107,973	
貸倒引当金		△4,636		△15,766		△8,725	
流動資産合計		1,471,138	63.7	1,564,775	56.9	1,447,817	56.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	31,690		34,806		25,734	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		235,740		535,080		559,229	
(2) その他		43,928	279,669	88,069	623,150	39,121	598,350
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,891		70,107		78,912	
(2) 関係会社株式		331,901		339,044		327,748	
(3) その他		108,057		125,696		110,664	
貸倒引当金		△2,934	527,915	△7,012	527,835	△3,064	514,261
固定資産合計		839,275	36.3	1,185,792	43.1	1,138,346	44.0
資産合計		2,310,414	100.0	2,750,567	100.0	2,586,163	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		36,134		35,752		19,823	
2. 短期借入金	※2	20,000		180,000		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	275,816		305,666		290,176	
4. 未払金		441,043		525,820		416,703	
5. 賞与引当金		13,245		20,053		21,153	
6. その他		110,118		239,666		224,388	
流動負債合計		896,358	38.8	1,306,958	47.5	1,077,245	41.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	388,236		357,120		414,893	
2. その他		525		9,513		1,762	
固定負債合計		388,761	16.8	366,633	13.3	416,655	16.1
負債合計		1,285,120	55.6	1,673,592	60.8	1,493,901	57.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,101	0.0	—	—	1,633	0.1
(資本の部)							
I 資本金		813,500	35.2	834,009	30.3	832,119	32.2
II 資本剰余金		237,250	10.3	344,582	12.5	336,854	13.0
III 利益剰余金		15,027	0.6	△58,793	△2.1	△38,577	△1.5
IV その他有価証券評価差額金		1,084	0.1	△78	△0.0	2,901	0.1
V 自己株式		△42,669	△1.8	△42,743	△1.6	△42,669	△1.6
資本合計		1,024,193	44.4	1,076,975	39.2	1,090,628	42.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,310,414	100.0	2,750,567	100.0	2,586,163	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,351,284	100.0		2,980,503	100.0		5,080,188	100.0
II 売上原価	※2		1,718,842	73.1		2,225,926	74.7		3,739,601	73.6
売上総利益			632,441	26.9		754,577	25.3		1,340,586	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1.2		611,777	26.0		745,689	25.0		1,310,468	25.8
営業利益			20,664	0.9		8,888	0.3		30,118	0.6
IV 営業外収益	※3									
1. 受取利息			68			69			143	
2. 受取配当金			—			290			401	
3. 投資有価証券売却益			4,062			13,799			5,219	
4. 持分法による投資損益			7,052			11,295			15,048	
5. 業務受託手数料			—			2,965			—	
6. その他			3,455	0.6		993	1.0		5,867	0.5
V 営業外費用	※4									
1. 支払利息			6,231			7,298			14,591	
2. 投資有価証券売却損			—			13,744			—	
3. その他			1,823	0.3		886	0.7		4,323	0.4
経常利益			27,247	1.2		16,371	0.5		37,883	0.7
VI 特別利益	※5									
1. 貸倒引当金戻入益			3,223			288			1,951	
2. 償却債権取立益			—	0.1		364	0.0		—	0.0
VII 特別損失	※6									
1. 投資有価証券評価損			—			—			39,999	
2. 固定資産売却損			64			—			—	
3. 固定資産除却損			—			—			10,396	
4. 過年度社会保険料			12,118			—			14,692	
5. 貸倒引当金繰入額			—			4,223			—	
6. リース解約損			1,354			754			—	
7. 原状回復費用			—			2,930			—	
8. その他			—	0.6		—	0.3		1,354	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)			16,933	0.7		9,116	0.3		△26,608	△0.5
法人税、住民税及び事業税			7,440			13,443			23,409	
法人税等追徴税額			—			—			5,967	
法人税等調整額			10,608	0.7		△1,286	0.4		△1,883	0.5
少数株主損益			318	0.0		997	0.0		301	0.0
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△)			△797	△0.0		△4,036	△0.1		△54,402	△1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		114,750		336,854		114,750
II	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	122,500		1,890		133,490	
	2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高	—	122,500	5,838	7,728	88,614	222,104
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		237,250		344,582		336,854
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		36,145		△38,577		36,145
II	利益剰余金増加高	—	—	—	—	—	—
III	利益剰余金減少高						
	1. 中間(当期)純損失	797		4,036		54,402	
	2. 配当金	20,320	21,117	16,179	20,216	20,320	74,722
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		15,027		△58,793		△38,577

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		16,933	9,116	△26,608
減価償却費		11,939	23,131	25,020
連結調整勘定償却額		10,249	27,356	28,890
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,907	10,988	622
賞与引当金増減額(減少:△)		11,986	△1,099	5,152
退職給付引当金増減額(減少:△)		—	9,513	—
受取利息及び受取配当金		△79	△359	△545
支払利息		6,231	7,298	14,591
持分法による投資損益(利益:△)		△7,051	△11,295	△2,898
新株発行費		794	—	794
投資有価証券売却益		△4,061	△13,799	△5,219
固定資産除却損		64	—	10,396
投資有価証券売却損		199	13,744	321
投資有価証券評価損		—	—	39,999
売上債権の増減額(増加:△)		△123,056	△74,557	△147,084
たな卸資産の増減額(増加:△)		△332	△18,591	2,076
仕入債務の増減額(減少:△)		△10,262	15,928	△73,052
未払金の増減額(減少:△)		64,347	70,418	33,654
前受金の増減額(減少:△)		—	△412	△5,736
未払消費税等の増減額(減少:△)		967	△1,034	31,746
その他		△9,906	△21,596	△13,110
小計		△33,942	44,749	△80,988
利息及び配当金受取額		79	359	546
利息の支払額		△4,951	△7,461	△13,692
法人税等の還付額		—	19,075	—
法人税等の支払額		△56,930	—	△95,938
法人税等追徴額の支払額		—	—	△5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		△95,745	56,723	△196,040

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,859	△13,460	△10,847
無形固定資産の取得による支出		△2,862	△491	△6,032
営業の譲受による支出		—	△27,900	—
投資有価証券の取得による支出		△72,528	△48,905	△424,685
投資有価証券の売却による収入		8,391	52,756	11,767
短期貸付金の増減額		1,081	△867	2,786
長期貸付金の増加による支出		△360	△4,140	△2,050
長期貸付金の回収による収入		—	931	—
保証金の差入による支出		△5,329	△13,030	△9,344
保証金の返還による収入		678	9,744	1,672
関係会社株式取得による支出		△324,850	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		△240,075	—	△472,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		△637,713	△45,363	△909,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		20,000	75,000	105,000
長期借入れによる収入		550,000	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△137,088	△142,283	△296,071
新株発行による収入		244,205	3,780	266,185
自己株式取得による支出		—	△74	—
配当金の支払による支出		△17,532	△15,951	△17,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		659,585	20,471	807,488
IV 現金及び現金同等物の増加額		△73,874	31,831	△298,188
V 現金及び現金同等物の期首残高		790,168	491,979	790,168
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	716,293	523,810	491,979

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社 J P S S</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社 J P S S 株式会社シーエステクノロジー</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社 J P S S 株式会社シーエステクノロジー</p> <p>※株式会社 J P S S 及び株式会社シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の 関連会社数 2社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y's ラーニング株式会社 Y's ラーニング株式会社につきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成17年4月30日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y's ラーニング株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y's ラーニング株式会社 Y's ラーニング株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社との中間連結決算日は一致しております。</p> <p>株式会社 J P S S については、中間連結決算日現在決算日を12月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得日から中間連結決算日までの5ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社コアグループ及び株式会社 J P S S については、中間連結決算日現在決算日を10月31日から3月31日に変更したことにより、連結子会社3社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、株式取得月から9月30日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社 J P S S については、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物・・・15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び株式会社シーエステクノロジーを除く連結子会社については、当連結会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>②ヘッジ手段 ——</p> <p>③ヘッジ対象 ——</p> <p>④ヘッジ方針 ——</p> <p>⑤ヘッジ有効性評価の方法 ——</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>④ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>⑤ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>②ヘッジ手段 ——</p> <p>③ヘッジ対象 ——</p> <p>④ヘッジ方針 ——</p> <p>⑤ヘッジ有効性評価の方法 ——</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,249千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が7,002千円、販売費及び一般管理費が3,270千円増加し、営業利益及び経常利益が10,272千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,272千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 66,171千円 ※2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)JPSS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 20,000千円 差引額 180,000千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 68,025千円 ※2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)JPSS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 500,000千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 63,637千円 ※2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)JPSS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 5,000千円 差引額 345,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 189,458千円 雑給 95,960 貸倒引当金繰入額 9,057 賞与引当金繰入額 8,367	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 219,139千円 雑給 111,510 貸倒引当金繰入額 10,320 賞与引当金繰入額 4,600	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 403,161千円 雑給 212,025 貸倒引当金繰入額 5,623 賞与引当金繰入額 2,224

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(716,293千円)と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高(523,810千円)と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※ 現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(491,979千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,248</td> <td>4,082</td> <td>8,165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141,083</td> <td>65,267</td> <td>75,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,332</td> <td>69,350</td> <td>83,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	4,082	8,165	工具器具備品	141,083	65,267	75,815	合計	153,332	69,350	83,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,248</td> <td>7,144</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,847</td> <td>58,396</td> <td>57,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,030</td> <td>21,742</td> <td>16,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,126</td> <td>87,283</td> <td>78,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	7,144	5,103	工具器具備品	115,847	58,396	57,451	ソフトウェア	38,030	21,742	16,287	合計	166,126	87,283	78,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,248</td> <td>5,613</td> <td>6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,387</td> <td>58,614</td> <td>57,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,030</td> <td>18,366</td> <td>19,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,666</td> <td>82,594</td> <td>84,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	5,613	6,634	工具器具備品	116,387	58,614	57,772	ソフトウェア	38,030	18,366	19,363	合計	166,666	82,594	84,071
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	12,248	4,082	8,165																																																																			
工具器具備品	141,083	65,267	75,815																																																																			
合計	153,332	69,350	83,981																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	12,248	7,144	5,103																																																																			
工具器具備品	115,847	58,396	57,451																																																																			
ソフトウェア	38,030	21,742	16,287																																																																			
合計	166,126	87,283	78,842																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	12,248	5,613	6,634																																																																			
工具器具備品	116,387	58,614	57,772																																																																			
ソフトウェア	38,030	18,366	19,363																																																																			
合計	166,666	82,594	84,071																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 31,798千円 1 年超 54,770千円 合計 86,568千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 30,890千円 1 年超 50,832千円 合計 81,723千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 33,065千円 1 年超 53,592千円 合計 86,658千円																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,857千円 減価償却費相当額 14,019千円 支払利息相当額 1,384千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,020千円 減価償却費相当額 15,744千円 支払利息相当額 1,291千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,686千円 減価償却費相当額 30,256千円 支払利息相当額 2,736千円																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,168	35,991	1,822
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	34,168	35,991	1,822

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,900

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	50,539	50,407	△132
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	50,539	50,407	△132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700

前連結会計年度末（平成 17 年 10 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	54,335	59,212	4,877
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	54,335	59,212	4,877

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,700

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 4 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 17 年 10 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 666円 31銭 1株当たり中間純利益 △0円 53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,258円 07銭 1株当たり中間純利益 △249円 22銭 同左	1株当たり純資産額 674円07銭 1株当たり当期純利益 △35円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	△797	△4,036	△54,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	△797	△4,036	△54,402
期中平均株式数(株)	1,511,803	16,198	1,554,270
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>																																																																																
	<p>② 承継する雇用契約 新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>3,104百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△9百万円</td></tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>695百万円</td></tr> </table> <p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 高野 研</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都新宿区西新宿七丁目21番3号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>IT関連サポートサービス事業</td></tr> <tr><td>業績</td><td>平成18年10月期</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>1,530百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>130百万円</td></tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	△12百万円	経常利益	△9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円	代表者	代表取締役 高野 研	住所	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号	資本金	100百万円	事業の内容	IT関連サポートサービス事業	業績	平成18年10月期	売上高	1,530百万円	経常利益	60百万円	当期純利益	30百万円	資産合計	1,030百万円	負債合計	900百万円	資本合計	130百万円	<p>② 承継する雇用契約 新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>3,104百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△9百万円</td></tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>695百万円</td></tr> </table> <p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 高野 研</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都新宿区西新宿七丁目21番3号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>IT関連サポートサービス事業</td></tr> <tr><td>業績</td><td>平成18年10月期</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>1,530百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>130百万円</td></tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	△12百万円	経常利益	△9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円	代表者	代表取締役 高野 研	住所	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号	資本金	100百万円	事業の内容	IT関連サポートサービス事業	業績	平成18年10月期	売上高	1,530百万円	経常利益	60百万円	当期純利益	30百万円	資産合計	1,030百万円	負債合計	900百万円	資本合計	130百万円
売上高	3,104百万円																																																																																	
営業利益	△12百万円																																																																																	
経常利益	△9百万円																																																																																	
流動資産	854百万円																																																																																	
固定資産	41百万円																																																																																	
資産合計	895百万円																																																																																	
流動負債	695百万円																																																																																	
固定負債	0百万円																																																																																	
負債合計	695百万円																																																																																	
代表者	代表取締役 高野 研																																																																																	
住所	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号																																																																																	
資本金	100百万円																																																																																	
事業の内容	IT関連サポートサービス事業																																																																																	
業績	平成18年10月期																																																																																	
売上高	1,530百万円																																																																																	
経常利益	60百万円																																																																																	
当期純利益	30百万円																																																																																	
資産合計	1,030百万円																																																																																	
負債合計	900百万円																																																																																	
資本合計	130百万円																																																																																	
売上高	3,104百万円																																																																																	
営業利益	△12百万円																																																																																	
経常利益	△9百万円																																																																																	
流動資産	854百万円																																																																																	
固定資産	41百万円																																																																																	
資産合計	895百万円																																																																																	
流動負債	695百万円																																																																																	
固定負債	0百万円																																																																																	
負債合計	695百万円																																																																																	
代表者	代表取締役 高野 研																																																																																	
住所	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号																																																																																	
資本金	100百万円																																																																																	
事業の内容	IT関連サポートサービス事業																																																																																	
業績	平成18年10月期																																																																																	
売上高	1,530百万円																																																																																	
経常利益	60百万円																																																																																	
当期純利益	30百万円																																																																																	
資産合計	1,030百万円																																																																																	
負債合計	900百万円																																																																																	
資本合計	130百万円																																																																																	

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>———</p>	<p>2. 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式取得(子会社の異動)</p> <p>平成18年6月5日開催の取締役会において、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式(発行済み株式数の93.56%)を株式会社パソナより取得し子会社化することを決議し平成18年6月28日に株式譲渡契約を締結する予定であります。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティングネットワークは、平成7年に株式会社パソナとNTT東日本が中心となってIT学習支援事業を主として設立されました。</p> <p>設立当時は、個人向けに「パソナコンじゅく」「ホームコンじゅく」のブランドで展開するパソコン教室で、パーソナルユースやビジネスユースでのパソコンや周辺機器、ソフトウェア(ワード・エクセル等)等、IT機器の操作方法について提供してまいりました。</p> <p>しかし、昨今ではデジタルカメラの普及やブロードバンド環境の整備がすすみ、個人のニーズが、単なるパソコン等の操作方法についての学習から、生活の中でITを活用するということに変化したため、趣味趣向や資産運用等のためにITを活用し、生活を楽しく・豊かにするIT学習コンテンツの企画・開発・提供に事業全体がシフトしております。</p> <p>主なコンテンツとしては、自分で撮影したデジタルカメラの画像を編集する「フォトアルバムの作成講座」、インターネットを楽しむための「ブログ講座」、資産運用のための「オンライントレード講座」など、IT活用のための様々な講座を、主にアクティブシニア向けに提供しております。講座総数としては326講座になり、現在ではIT活用に関するコンテンツプロバイダーとしても事業を展開しております。</p> <p>また、利用者数としては、延べ20万人に対して様々な講座を提供しており、主な利用者としては50代後半から60代のアクティブシニア層が約60%を占め、利用者全体の約75%が女性であります。これにより、平成8年に設立された第1号教室を皮切りに、現在では業界最大規模の全国約300教室まで展開している教室そのものが、アクティブシニアの地域に密着したコミュニティ・スペースとして活用され、地域密着型のコミュニティビジネスに発展しております。</p> <p>更に、団塊の世代をターゲットとしたパソコンを利用した脳の活性化を促すアンチエイジング教室「セレーノサルーン」を提供するなど、新規事業も積極的に展開しております。</p> <p>今後団塊の世代の定年問題に併せてますます拡大するシニアマーケットの獲得と、当社グループ各社との相乗効果により、当社取引先である大手メーカーや、大手インターネットサービスプロバイダーへのコンテンツ提供や、利用者に対する出張・電話サポートの提供等、事業のさらなる拡大を見込みます。</p>	<p>2. 株式併合</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>発行済株式総数の適正化を図ります。</p> <p>(2) 株式併合の割合</p> <p>当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の発行済株式数に、平成18年3月1日を期日とする株式会社JPSSとの株式交換により新たに発行する3,280株を加えて算出した株式数であります)について、100株を1株に併合して16,465株といたします。</p> <p>(3) 株式併合の時期</p> <p>株式併合の効力発生日は、平成18年4月29日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日														
	<p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>②代表者 代表取締役社長 河村直人</p> <p>③所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号</p> <p>④設立年月日 平成7年12月15日</p> <p>⑤主な事業の内容 全国展開する「パソナコンじゅく」 「ホームコンじゅく」の経営</p> <p>⑥決算期 3月</p> <p>⑦従業員数 32名</p> <p>⑧主な事業所 東京都渋谷区、仙台市宮城野区、大阪市北区、福岡市中央区</p> <p>⑨資本の額 70,700千円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,414株</p> <p>⑪株主構成及び所有割合</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社パソナ(親会社)</td><td>1,124株(79.49%)</td></tr> <tr><td>東日本電信電話株式会社</td><td>270株(19.09%)</td></tr> <tr><td>株式会社ジャストシステム</td><td>4株(0.28%)</td></tr> <tr><td>株式会社東芝</td><td>4株(0.28%)</td></tr> <tr><td>株式会社日立製作所</td><td>4株(0.28%)</td></tr> <tr><td>日本ヒューレット・パッカード株式会社</td><td>4株(0.28%)</td></tr> <tr><td>ソフトバンク株式会社</td><td>4株(0.28%)</td></tr> </table> <p>⑫当社との関係 該当事項はございません。</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>①株式譲渡契約締結 平成18年6月28日</p> <p>②株式譲渡期日 平成18年6月30日</p>	株式会社パソナ(親会社)	1,124株(79.49%)	東日本電信電話株式会社	270株(19.09%)	株式会社ジャストシステム	4株(0.28%)	株式会社東芝	4株(0.28%)	株式会社日立製作所	4株(0.28%)	日本ヒューレット・パッカード株式会社	4株(0.28%)	ソフトバンク株式会社	4株(0.28%)	
株式会社パソナ(親会社)	1,124株(79.49%)															
東日本電信電話株式会社	270株(19.09%)															
株式会社ジャストシステム	4株(0.28%)															
株式会社東芝	4株(0.28%)															
株式会社日立製作所	4株(0.28%)															
日本ヒューレット・パッカード株式会社	4株(0.28%)															
ソフトバンク株式会社	4株(0.28%)															

5 その他

該当事項はありません。